

ショートコメント vol.311 (2024年2月13日)

テーマ：東京のホテル宿泊客の半数はインバウンド
 ～大都市圏を中心に外国人客への依存度が上昇中～

●ホテル稼働率の回復

ホテルや旅館での需要回復が進んでいる。宿泊稼働率は順調に回復し、全国的にもほぼコロナ前の水準に戻った(図表1)。その原動力は主にインバウンドであり、着実な回復が続いていることで、宿泊需要の増加を牽引している。

それに伴い、大都市圏では宿泊客に占める外国人比率が高まっている。たとえば東京では直近で49%と、ほぼ半数に達した(図表2)。

もともと東京はインバウンドが多い地域であるが、コロナ前の19年11月は37%であり、直近(23年11月)は当時よりも12ポイント上昇している。

ホテル稼働率の上昇は明るい材料であるものの、宿泊客の半数分をインバウンドが占める状況は望ましいとはいえない。過度なインバウンドへの依存は持続可能ではなく、今後の推移についても慎重な見方が必要となろう。

●インバウンドと国内客の需要の乖離

東京だけでなく、大阪や京都でも外国人比率が43%に達した。これは、コロナ前よりも5～8ポイント高い水準である(図表3)。東京ほどコロナ前比での上昇度は高くないものの、4割を超える水準は十分に高いといえよう。

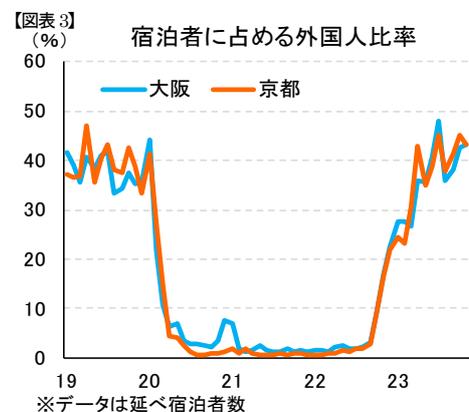
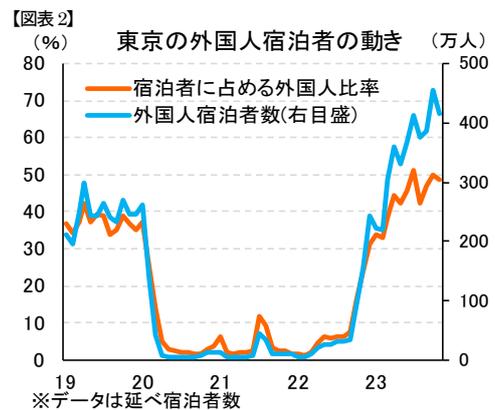
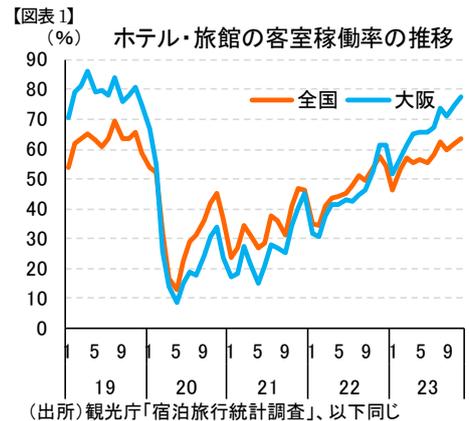
こうした大都市圏を中心とした外国人比率の上昇は、インバウンド市場の着実な回復に起因するが、それだけではない。インバウンドが増える一方で、国内客の需要が減少気味であることも一因である。

国内客の宿泊状況は、直近でコロナ前を下回る月もあるなど、決して芳しくない(次頁、図表4)。要因としては、コロナ後のペントアップ需要の一巡に加え、断続的なホテル料金の上昇による影響も小さくない。また、長引くインフレが所得の圧迫につながり、旅行需要そのものの減退も指摘されている。

その結果、インバウンドの利用が一方的に増える形となり、インバウンド比率が押し上げられている。

●ホテル需要の動きと景気判断

ホテル需要のこうした実態は、認識しておく必要性があろう。宿泊需要にまつわる国内外でのトレンド



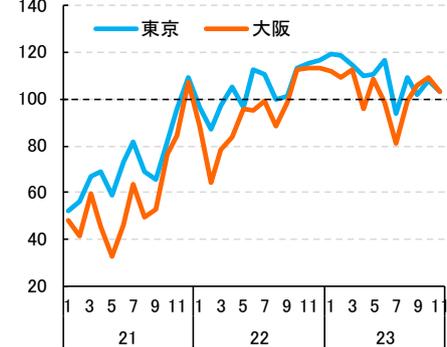
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

の乖離は、景気判断にも関わる要素といえる。

直近のホテル稼働率の上昇だけをとらえれば、サービス消費の好調とみることも可能であるが、国内需要が伸びていない以上、そうとは言えない。

国内客の需要はすでに停滞気味であり、今後の料金の推移次第ではさらなる悪化の可能性もある。全国旅行支援の実施状況にも左右されるが、今後も国内外での需給トレンドの乖離には留意が必要といえよう。

【図表4】 延べ宿泊者数(国内客)の推移 (2019年比)



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。